

今月の内外景気

日本経済 ～景気回復は本物か？～

経済調査部 川崎 真一郎



構造改革の成果ではない景気回復

政府は1月の月例経済報告の中で景気の基調判断を「着実に回復している」とし、事実上の回復宣言を出した。また、経済財政諮問会議で議論された「経済財政の中期展望」では構造改革の効果もあり、今後数年間は2%前後の成長が続き、2005年度にはデフレから脱却出来るというシナリオを描いているようだ。昨年12月の全国の生鮮食品を除いたCPI（消費者物価指数）は前年比横這いとなったが、医療費やコメ価格の上昇などの特殊要因を除けば前年比0.4%と依然水面下にある。CPIは国内経済の需給ギャップ率が1%ポイント縮まると0.6%ポイントの上昇圧力が加わる。日本経済の潜在成長率は1%程度と考えられるので、それを上回る2%成長が続けば、2005年度にはデフレからの脱却に成功する可能性もある。

政府は構造改革の成果を強調するが、実際に景気を牽引しているのは輸出と設備投資だ。それは世界経済の回復と企業部門のリストラ努力が結実したもので、構造改革との関係は薄い。構造改革の成果を問えば、格差の拡大に行き着くのではないか。大企業・製造業と比べ非製造業や中小企業の持ち直しは遅れている。また、地域的には三大都市圏での回復に比べて地方経済は取り残されている。これは財政再建の名の下で公共投資が切り捨てられ、公共投資への依存度が大きい地方経済を直撃したことや、不良債権処理がとりわけ建設業や流通業などでの淘汰を招いたことに関係していると思われる。これこそ構造改革の結果ではないか。競争促進による経済再生策で避けられないコストと呼ばば聞こえは良いが、痛みを感じる人の割合が多いのであれば問題だ。

家計部門の回復にバトンタッチできるか

格差を抱えながらも景気は自律的な回復へと発展するのだろうか。企業部門の回復は前はハイテクバブルの恩恵を受けた電気機械を中心とした狭い範囲に止まったが、今回は自動車や素材などへの広がりが出てきたという良い徴候がある。それでも、牽引役の設備投資は依然として減価償却費の範囲にとどまっており、投資行動は慎重だ。もう一つの主役の輸出は米経済が好調な前半の牽引力は期待できるが、年後半は不透明感が漂う。中国経済が堅調に推移するので輸出が縮小に転じる恐れは少ないが、円高の影響もあり勢いがやや弱まる可能性はある。その時に、景気が個人消費へのバトンタッチに成功していなければ、企業部門の減速は即景気の失速に繋がる。

失業率は昨年12月には4.9%と2年半ぶりに5%を下回ったが、所得の改善はおぼつかない。企業が雇用を増やす場合、コストの高い正社員を敬遠し、パートや派遣社員を多く採用しており、所得の改善は鈍いからだ。さらには、デフレの中では労使にとって雇用を確保することが最優先課題であり、春闘は昨年続きベアゼロが既定路線になりつつある。また、配偶者特別控除の廃止や年金などの社会保険料の値上げなどもあり、家計の所得環境に目に見えた改善を期待するのは困難で、消費の回復に楽観的な展望は描けない。

このように考えると、本格的な景気回復は容易でないことがわかる。もちろん、企業のマインドが改善すれば設備投資に思いがけない反発力が期待できる。その反発力を引き出すためには適切な経済運営が欠かせないが、現在の政策は歳出カットや増税でそれらの可能性に冷や水を浴びせているようなものだ。せっかく芽生えてきた回復のチャンスを逃すことはない。いまこそ資産デフレへの対応と共に大胆な財政政策によって本格的な回復にチャレンジすべき時だ。

かわさき しんいちろう（主任研究員）